

# 華北綜合調査研究所の刊行物について

弁 納 才 一

## はじめに

1937年7月以降、日本の侵略を受けて中国の食糧事情が年々悪化していく中で、1943年、華北綜合調査研究所（北京）の下に設置された緊急食糧対策調査委員会が華北において食糧調査を行った。こうして刊行された華北食糧事情に関する日本語の調査報告書類は膨大な量に及んでいるが、あまり利用されてこなかった。

また、華北綜合調査研究所設立の事情についても、すでに言及されているが、どのような調査が行われ、どのような報告書が刊行されたのかについては不明である。もっとも、調査報告書類の刊行については調査関係者協力会編『華北調査研究機関業績綜合調査』（北支那開発株式会社調査部、1945年）があり、華北綜合調査研究所による調査報告書をリストアップしているものの<sup>1)</sup>、多くの誤記と遺漏がある上に、所蔵場所を確認することができず、資料として利用することができない。そして、筆者も中華民国期中国食糧事情に関する調査報告書類及び華北綜合調査研究所の刊行物について言及したことがあったが<sup>2)</sup>、やはり依然として多くの遺漏があった。

そこで、本稿では、華北綜合調査研究所による調査報告を可能な限り網羅的に列挙し、整理し直してみたい。とりわけ、日中戦争時期における華北の食糧事情を解明するためには、より徹底した調査報告書類の確認・整理作業を行う必要がある。また、本稿では煩雑さを避けるため、資料からの引用部分も含め、原則として常用漢字と算用数学を用いることにした。

なお、華北綜合調査研究所による調査報告書類が多く所蔵されている

のは、日本では農林水産省農林水産政策研究所が最も多く、中国では中国農業大学が最も多く、中国社会科学院経済研究所がこれについている。

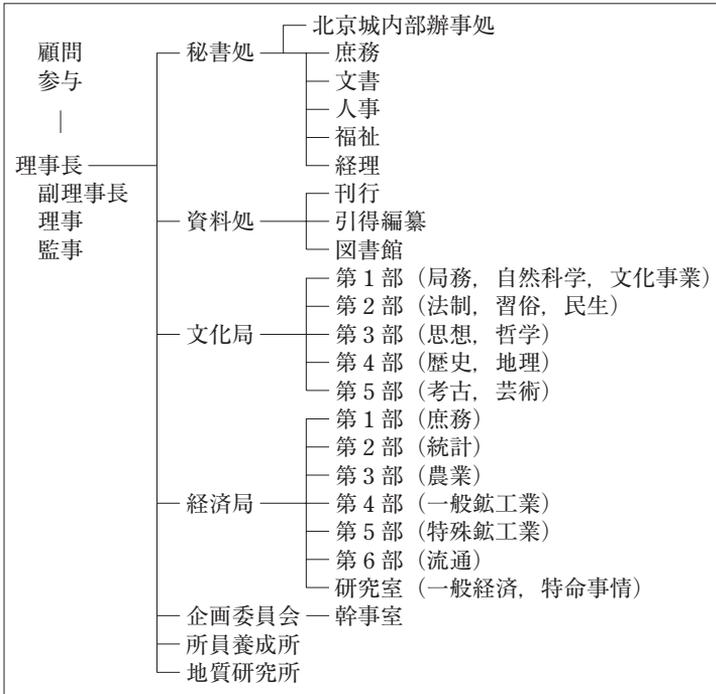
## 1. 華北綜合調査研究所の概況

1942年6月、北京に情報機関の華北綜合調査研究所が設置され、翌1943年1月23日、燕京大学で華北綜合調査研究所の開所式を開催して所長に祝書元を任命し、同年6月1日、周作人が華北綜合調査研究所副理事長に就任した<sup>3)</sup>。すなわち、周作人は、すでに1940年12月19日に汪精衛国民政府によって華北政務委員会委員に任命されており、1943年4月1日には華北綜合調査研究所副理事長に任命されていたが<sup>4)</sup>、その2ヵ月後の6月1日に正式に就任したことになる。また、1941年12月8日の太平洋戦争勃発直後に日本軍による「接收後の燕京大学の内部に設けられた、日中共同の華北綜合調査研究所の小部門として」1943年に習俗委員会が作られ、周作人が委員長になり<sup>5)</sup>、さらに、同所で文化局長も務めていた<sup>6)</sup>。

華北綜合調査研究所は、その設立趣意書によれば、「華北ニ於ケル調査研究ノ総合的統制運営ヲ図ルト共ニ華北ニ於ケル經濟文化及民生ニ関スル調査及研究ヲ行ヒ諸建設ヲ促進シ民福ノ増進向上ニ寄与スルヲ目的トス」とされ、その目的を達成するために、以下のような事業を行うという。すなわち、「一、華北ニ於ケル經濟文化及民生ニ関スル調査及研究 二、資源ノ開發利用ヲ目的トスル科学的研究 三、華北ニ於ケル諸般ノ調査研究ノ総合的統制運営 四、資料標本等ノ蒐集 五、各種文献及統計ノ整備編纂 六、前各号ノ外理事会ノ決議ニヨリ必要ト認メタル事項」。また、「經費ハ華北政務委員会ノ補助金、華北政務委員会ノ認ムルモノノ出捐金及基金ノ利子ヲ以テ之ニ充ツルモノト」され、理事長1名・副理事長2名・理事若干名・監事2名以上などの「役員ハ華北政務委員会之ヲ委嘱ス」とされ<sup>7)</sup>、華北政務委員会との関係が深かったことを読み取ることができる。

後に見るように、調査報告書類の刊行は華北綜合調査研究所の中でも経済局が主要な位置を占めていたが、組織上でも経済局が最も重厚であ

図1 華北綜合調査研究所の組織図



典拠)「華北綜合調査研究所機構一覽表」(『華北綜合調査研究所職制』  
中国農業大学図書館所蔵, 刊行年不詳)による。

ることがわかる(図1を参照)。

華北綜合調査研究所より1943年4月12日付で「緊急食糧対策調査要領(案)」が提出され、「目下緊迫セル華北食糧事情ニ鑑ミ、各調査機関ヲ動員シテ、取敢ヘズ小麦ノ生産菟荷出廻ヲ中心トスル諸問題ヲ各方面ヨリ調査検討スルト共ニ、進ンデ食糧増産菟荷対策樹立ノ基礎的資料提供ニ寄与セントス」る方針のもとに、「綜合調査研究所(以下綜研ト称ス)ヲ中心トシテ、各関係機関ヲ動員シ有機的立体的調査ヲ完成スル」ことが目指され、さらに、「綜合調査研究所内ニ臨時食糧対策調査委員会(以下中央委員会ト称ス)ヲ設ケ、北京・天津・済南・青島・保定・石門・新郷・開封・帰徳・徐州・済寧・濰県に「地区食糧対策調査委員会(以下地区委員会ト称ス)ヲ置キ、「小麦菟荷重点県(別ニ定ム)ニ県食糧対

策調査委員会（以下県委員会ト称ス）ヲオ」くことになった<sup>8)</sup>。

こうして、1943年に華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会によって華北緊急食糧調査が実施され、数多くの報告書が作成された。しかし、華北綜合調査研究所は、終戦を待たず、1944年9月30日に解散した<sup>9)</sup>。

## 2. 華北綜合調査研究所の刊行物

### (1) 緊急食糧対策調査委員会事務局『緊急食糧対策調査報告書』 (1943年)

#### ①「北京地区」(1943年5月14日)

同書は、その「凡例」によれば、「北京地区食糧対策調査委員会ノ専門委員ニ委嘱シタル報告書ヲ本委員会事務局ニ於テ編纂シタルモノ」であるという。

#### ②「天津地区」

同書の末尾に付されている「緊急食糧対策調査委員会天津地区委員会経過報告」(1943年5月16日、安田記)によれば、1943年5月4日、「福留、茨木両氏来津シ陸軍連絡部、在天津日本総領事館ト連絡協議ノ上加藤商務書記官、藤本領事、金沢調査官ノ指導幹旋ニ依リ商工会議所ノ農畜産専門委員会ヲ以テ天津地区委員会ニ換フルコトトシ第1回会合ヲ開催シ」、同月「7日第2回目ノ委員会ヲ開催調査方針ヲ審議食糧平衡倉庫、八木支部長、華北小麦協会天津派遣員事務所長藤木氏天津市場助成会社岡田氏ヨリ資料ノ提供、意見ノ開陳ヲ受ケ藤本領事、金沢調査官指導ノ下ニ調査ヲ遂行スル如ク定」めたという。

#### ③「保定地区」(1943年6月1日。調査期間は1943年4月25日～5月5日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル運城班ノ調査報告書」であるという。調査員は、満鉄北支経済調査所の岸本光男、華北綜合調査研究所の伊東俊男、華北交通警察局の高石直良。

#### ④「石門地区」(1943年7月1日。調査期間は1943年4月24日～5月6日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル石門班ノ調査報告書」であるという。調査員は、華北食糧平衡倉庫の井本幾太郎・名越良一、小麦協会の永倉猛夫・阿部志郎。

- ⑤「開封地区」（1943年6月1日。調査期間は1943年4月25日～5月5日）

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル開封班ノ調査報告書」であるという。調査員は、華北綜合調査研究所経済局の谷垣捨二、小麦協会の馬場一雄、華北交通株式会社開封鐵路局の後藤秀雄・深川操一郎。

- ⑥「帰徳地区」（1943年6月1日。調査期間は1943年4月25日～5月5日）

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル帰徳班ノ調査報告書」であるという。調査員は、華北交通資業局の中野六郎、華北交通張家口鐵路局の高橋喜久男、華北合作事業總會の隅福寿・水流侃・林田勝幸、華北小麦協会の設楽正雄、東亜經濟懇談会華北本部の郭建章、北京大学農学院の郭城・譚書神。

- ⑦「新郷地区」（1943年7月1日。調査期間は1943年4月23日～5月7日）

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査委員会ヨリ派遣シタル新郷班ノ調査報告書」であり、本調査にあたっては「新郷陸軍連絡部長河野中佐、同連絡部後藤氏、領事館辦事処坂本氏、華北小麦協会新郷支部横田氏合作社志戸本氏、日本製粉木暮氏」より「多大の援助ヲ賜」ったという。調査員は、満鉄北支經濟調査所の後藤文治・樺山幸雄・白恩壽・孫謙横、華北綜合調査研究所経済局の小林清春。

- ⑧「潞安地区」（1943年6月1日。調査期間は1943年4月20日～30日）

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ依頼セシ調査報告書」であるという。調査員は、華北交通太原鐵路局の浅井四郎・志道保夫。

- ⑨「运城地区」（1943年6月1日。調査期間は1943年4月26日～5月

4日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル運城班ノ調査報告書」であるという。調査員は、満鉄北支経済調査所の高田英夫・東出幸雄。

⑩「青島地区」(1943年6月1日)

同書は、その「凡例」によれば、「時間的制約ノタメ単ニ」各機関ノ報告ヲ列挙シタ」だけであるという。

⑪「徳県地区」(1943年6月1日。調査期間は1943年4月23日～5月7日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル徳県班ノ調査報告書」であるという。調査員は、華北交通天津鉄路局の山崎健太郎、華北総合調査研究所経済局の松井憲孝・栗田高次。

⑫「益都地区」(1943年6月末日。調査期間は1943年4月23日～5月8日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル益都班の調査報告書」であり、本調査の施行にあたっては、「益都陸軍連絡部長藤井中佐殿、中東公司養田正義氏、合作社益都県総会広田清恒氏、中東製粉株式会社森勝氏」の支援を受けたという。調査員は、満鉄北支経済調査所の服部満江、華北総合調査研究所の北村一男、華北交通株式会社の米村光也。

⑬「済寧地区」(1943年7月1日。調査期間は1943年4月25日～5月7日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル済寧班ノ調査報告書」であるという。調査員は、華北交通資業局の重原昌人、小麦協会順徳支部の川上林成、華北総合調査研究所の小川敬二、華北交通済寧鉄路局の穂積淳、華北合作事業総会の程大鈞、北京大學農学院学生の康文富。

⑭「蘇淮地区」(1943年6月1日。調査期間は1943年4月26日～5月4日)

同書は、その「凡例」によれば、「緊急食糧対策調査中央委員会ヨリ派遣シタル蘇淮班の調査報告書」であるという。調査員は、華北綜

合調査研究所経済局の篠原清，中国聯合準備銀行顧問室調査部の小沢茂・師文志。

(2) 緊急食糧対策調査委員会事務局『華北食糧情報』（表紙に「極秘」の印字あり）

前掲書『華北調査研究機関業績総合調査』の121～131頁に掲載されている141点の刊行物リストに基づき作成された「華北綜合調査研究所刊行物リスト」（注2を参照）に「華北食糧事情報」とあるのは『華北食糧情報』のことであろうと思われ，また，同書には「第2～66号」として第1号が除かれているが，中国農業大学で第56号と第57号を除く第1号～第66号までと7つの号外を確認することができた（表1を参照）。

表1『華北食糧情報』

号数	発行日	タイトル・内容	
	1943年		
1	7月16日	一，小麦出廻最盛期ニ居リテ小麦ノ収買良好ナラズ	1枚
2	7月19日	第一，保定，新郷地区（山口幹事視察情報，昭18，7，9）	4枚
		第二，山東省滕県地区（経済局谷垣職員視察昭18，7，10）	4枚
3	20日	第一，旧小麦協会ノ食糧管理局業務代行ニ就テ（山口幹事於開封 7，13）	4枚
4	21日	（山口幹事 於帰徳）	5枚
5	26日	（山口幹事 於徐州，済南，済寧）	6枚
6	29日	（小麦協会支部調）保定地区小麦収買状況	6枚
7	8月6日	（保定地区委員会報告）	9枚
8	9日	（小麦協会調）	5枚
9	10日	（保定地区委員会報告）	9枚
10	11日	（麦粉製造協会調）鉄道ニヨル小口輸送ニ関スル件	8枚
11	16日	第2回農作物収穫予想調査報告概要（7月15日現在調査）	4枚
12	20日	（麦粉製造協会調）徐州地区小麦一般状況（8月上旬）	10枚

13	23日	(麦粉製造協会調) 一、邯鄲地区降雨状況及一般市況	10枚
14	9月2日	(麦粉製造協会調) 徐州地区小麦一般状況(8月中旬)	16枚
15	7日	(開封地区委員会報告) 河南省ニ於ケル収麦状況	11枚
16	10日	(徐州地区委員会報告) 一、食糧並生必物資価格調査	22枚
17	13日	(北京地区委員会報告) 北京地区ニ於ケル食糧事情(8月)	20枚(表を含む)
18	15日	(青島地区委員会報告) 青島地区統制機構ノ収買状況(8月)	10枚
19	17日	(濟南地区委員会八坂幹事長口述) 濟南、濟寧地区収買ニ就テ	4枚
20	20日	(保定地区委員会報告) 保定地区ニ於ケル食糧事情(8月)	12枚
21	21日	(桑野幹事視察情報) 小麦収買状況〔「小麦収買状況報告(第1報)」〕	14枚・表2枚
号外	22日	(華北交通資業局調査) 主要農産物生産費調査中間報告概要	ハシガキ1頁・14頁
22	24日	(開封地区委員会報告) 開封地区食糧状況(8月)	20枚
23	27日	(開封地区委員会報告) 河南省ニ於ケル収麦状況	18枚
24	10月1日	(開封地区委員会報告) 河南省ニ於ケル収麦状況(其ノ二)	9枚
25	4日	(青島地区委員会報告) 青島地区食糧配給及需給状況報告(7・8月分)	23枚(表を含む)
26	6日	(天津地区委員会報告) 天津地区ニ於ケル小麦収買事情其他(9月)	9枚
27	13日	(保定地区委員会報告) 保定地区ニ於ケル食糧事情	11枚
号外	13日	(華北交通資業局調査) 主要農産物生産費調査中間概要—河北省通県第5区紅果園莊ニ於ケル主要農産物生産費	6枚
28	18日	(蘇北麦粉製造協会準備委員会調) 蘇北地区小麦事情(9月中下旬報)	13枚

華北綜合調査研究所の刊行物について（弁納）

29	19日	一、濟寧地区小麦雜穀土麵事情（9月下旬） （華北麦粉製造協會準備委員會調） 一、豫北道各県小麦割当供出数量（9月30日現在）（豫北道地区委員會調） 一、食糧並生必物資價格表 （1）豫北道地区（9月28日，30日現在）（豫北道地区委員會調） （2）北京地区（9月中下旬）（北京地区委員會） （3）青島地区（9月下旬）（青島地区委員會）	15枚
30	20日	（北京地区委員會報告）北京地区ニ於ケル食糧事情	11枚
号外	23日	（北京地区委員會調査）燕京道各県別農業一般概況（其ノ一）—順義県ノ部（「順義県食糧事情」） 執筆者：楮原忠人	1枚・13枚
号外	23日	（北京地区委員會調査）燕京道各県別農業一般概況（其ノ二）—涿県ノ部（「涿県食糧事情」） 執筆者：上野達也	13枚
31	25日	（開封地区委員會報告）河南省ニ於ケル収買状況	7枚
32	27日	（蘇淮地区委員會報告）蘇淮地区ニ於ケル食糧事情	18枚
33	11月2日	（開封地区委員會報告）新黄河決潰状況	2枚
号外	9日	（北京地区委員會調査）燕京道各県別農業一般概況（其ノ三）—大興県ノ部（「大興県農業一般概況（民国32，10，5，現在）」） 執筆者：大園重盛	18枚
号外	9日	（北京地区委員會調査）燕京道各県別農業一般概況（其ノ四）—通県ノ部 執筆者：高橋一	6枚
34	9日	（青島地区委員會報告）青島地区ニ於ケル食糧事情	20枚
35	10日	（天津地区委員會報告）最近天津地区ニ於ケル食糧需給及ビ収買状況	14枚
36	11日	（北京地区委員會報告）河北省雜穀収買対策—9月28日道尹會議ニ於ケル河北省長ノ民国32年度 河北省雜穀収買対策説明要旨（日訳）—	11頁
37	12日	（北京地区委員會報告）燕京道管下雜穀蒐荷要綱	11頁

38	13日	(華北小麦粉製造協会調) 濟寧地区食糧事情 (10月上旬) (「濟寧区ニ於ケル小麦, 雜穀, 土麵事情 (10月上旬)」)	9枚
39	15日	(天津地区委員会報告) 天津地区食糧事情 (10月初旬) (「天津地区食糧事情 (10月初旬) —特ニ統制外取引狀況—」)	11頁
号外	19日	(北京地区委員会調査) 燕京道各県別農業一般概況 (其ノ五) 一三河県ノ部	4枚
号外	19日	(北京地区委員会調査) 燕京道各県別農業一般概況 (其ノ六) 一薊県ノ部	4枚
40	19日	(開封地区委員会報告) 河南省ニ於ケル食糧統制事情 (10月中旬)	17枚
41	20日	(蘇淮地区委員会報告) 蘇淮地区食糧統制事情 (10月分)	15枚・表1枚
42	30日	北京食糧統制事情 (北京地区委員会報告)	30頁
43	12月1日	保定地区小麦, 雜穀事情 (保定地区委員会報告)	16頁
44	3日	河南省食糧事情 (10月分) (開封地区委員会報告)	12頁
45	10日	燕京道ニ於ケル本年度雜穀収買ノ見透シニ就テ (北京地区委員会報告)	16頁
46	14日	青島地区食糧配給及需給狀況 (10月) (青島地区委員会報告)	23頁
47	20日	北京地区ニ於ケル食糧統制狀況 (北京地区委員会報告)	26頁
48	22日	歸德地区各県雜穀収買ノ概要 (12月初旬現在) (歸德地区委員会調)	6頁・表9枚
49	27日	蘇淮地区食糧事情 (11月分) (蘇淮地区委員会報告)	24頁・表5枚
50	29日	豫北道地区食糧事情 (豫北道地区委員会報告)	表7頁
	1944年		
51	1月5日	(豫北道地区委員会報告) 豫北道地区食糧収買狀況	33頁(表を含む)
52	7日	(保定地区委員会報告) 保定道地区食糧収買狀況	29頁(表を含む)
53	12日	開封地区ニ於ケル主要物資ノ集荷並ニ配給経路狀況 (開封地区委員会報告)	17枚
54	2月1日	(蘇淮地区委員会報告) 蘇淮地区食糧事情	24頁
55	4日	(濟南地区委員会八坂幹事長報告) 山東省ニ於ケル雜穀収買実績ニ関スル	3頁・表2枚

華北綜合調査研究所の刊行物について（弁納）

56	欠号		
57	欠号		
58	3月10日	一、豫北道地区雜穀菟荷供出状況 = 2月1日現在（豫北道地区委員会調） 二、食糧並生必物資価格表 イ、豫北道地区食糧生必物資価格表 = 昭和18年12月下旬分・昭和19年度1月—2月分（豫北道地区委員会調） ロ、天津地区食糧並生必物資価格表 = 昭和18年12月上、中、下旬分（天津地区委員会調） ハ、済南地区食糧生必物資価格表 = 昭和19年1月上旬分（済寧地区委員会調）	表16枚
59	20日	河北省保定道各県雜穀収買状況（保定地区委員会報告）	49頁
	25日	一、河南地区ニ於ケル棉花収買状況 附 対敵地区特別工作状況（開封地区委員会報告） 二、豫北道各県保管倉庫及び輸送能力調査（華北麦粉製造協会新郷辨事処調）（「河南地区ニ於ケル棉花収買状況」開封委員会）	4枚・表 1枚・図 1枚
60	25日	一、食糧並生必物資価格調査 附 青島地区聯銀券対老票ノ比価（1月下旬—2月下旬）	12頁・表 15枚
61	4月10日	一、食糧並生必物資価格調査（2月分） 二、イ、統制機構ノ収買方法及実績 ロ、統制機構外ノ収買方法及実績 三、統制収買機構整備状況 四、各地区食糧状況 五、各地区食糧需給状況 六、一般状況（徐州地区委員会報告）	18頁
	10日	淮海省ニ於ケル經濟事情（徐州地区委員会報告）	34頁
62	15日	開封地区食糧事情（2月分）（開封地区委員会報告）	13枚
63	15日	特別行政区ニ於ケル食糧物納ニ付テ（同行政区顧問齊藤進次郎氏ノ談—4月13日）	6枚
64	5月19日	北京市ニ於ケル市民配給ノ増加ニ関スル若干ノ問題（北京地区食糧事情報第1号—北京地区駐在員）	5枚
65	5月24日	小麦収買開始前ニ於ケル保定、定県状況（中国聯合準備銀行顧問室調査部調）	15頁

66	5月24日	小麦収買開始前ニ於ケル石門，新郷，開封ノ情勢（營野幹事長調査報告）	14頁
----	-------	-----------------------------------	-----

注) 以上の大部分は中国農業大学図書館に所蔵されているが，第58号・第65号・第66号は農林水産省農林水産政策研究所に所蔵されている。

### (3) 緊急食糧対策調査委員会事務局による食糧調査

ここでは，上記の『緊急食糧対策調査報告書』以外のものを取り上げる。

#### (i) 各地区食糧対策調査委員会報告

- ①『北京地区食糧対策調査報告「蒐貨機構，供給関係，蒐貨量及価格関係」』（1943年5月14日）

同書は，前掲の『緊急食糧対策調査報告書 北京地区』（1943年5月14日）と同内容である。そして，「凡例」においても同じく「中間報告ノ緊急ヲ要スル為メ後日ノ修正ヲ期シタ」としている。

- ②『天津地区食糧対策調査委員会中間報告』（1943年5月17日）

同書は，前掲書『緊急食糧対策調査報告書 天津地区』の中間報告で，内容はほぼ同じである。

- ③満鉄青島駐在員森次勲『青島地区緊急食糧対策調査委員会調査報告書（未定稿）』（1943年5月15日）

同書は，後に刊行された前掲書『緊急食糧対策調査報告書 青島地区』（1943年6月1日）全99頁のうちの31頁までと同内容である。

- ④『済南地区食糧対策調査委員会報告書（済南地区ニ於ケル食糧事情並ニ蒐貨対策）』（1943年5月30日）全194頁

同書は，華北交通株式会社による農産収穫高予想調査や済南鉄路局資業課などの調査資料を利用している（後掲の(iii)その他③を参照）。また，華北における「小麦取引機構ノ変遷」について説明する中で，華北小麦協会の設立の経緯に言及している。すなわち，1939年末～1940年初頭に「小麦出廻リノ減少，小麦粉闇相場ノ発生ハ交互ニ作用シテ占領地内ニ於ケル需給関係ハ悪化ノ一途ヲタドリ，当局ニ於テモ小麦買付機構整備ノ必要ガ痛感サルルニ至リ」，興亜院華北連絡部の指導の下に「有力製粉工場及ビ三井，三菱等買付業者間ニ着々具体案ガ考究サレ」，1940年6月21日付で設立が許可されたという（56

～61頁）。なお、同書は、その「凡例」によれば、「済南地区緊急食糧対策調査委員会ノ調査ニカ、ル」ものであり、済南地区緊急食糧対策調査委員会の構成は、委員長が森本徳馬（済南日本商工会議所副会頭）、副委員長が苗蘭亭（済南市商会長）、委員が長尾正之（済南鐵路局資業課長）・河野保馬（済南鐵路局第二愛路課長）・八坂友次郎（満鉄北支経済調査所済南支所長）・浅井秀次（済南日本商工会議所副会頭）・篠原真三（済南日本商工会議所調査課長）・前田太七（華北小麦協会済南支部長）・浜田義丸（合作社山東省联合会専務理事）・中島栄一郎（聯合準備銀行済南分行顧問）・徳田善盛（華北農事試験場済南支場長）・生川庄吉（華北運輸済南支店長）・佐野総三郎（華北平衡倉庫済南支店長）・加藤五一（三井物産済南支店長）・富本保（日清製粉済南支店長）、幹事長が八坂友次郎、幹事が月村博光（華北小麦協会済南支部）・田代範行（三井物産済南支店）・吉田圭二（三菱商事済南支部）・吉崎久平（済南日本商工会議所）・越村衛一（済南銀行調査部）・韓毅（済南市商会）・安藤明（華北綜合調査研究所経済局）・高岡良夫（高岡商会）・穂積主任（済南鐵路局資業課）・木村課長（華北小麦協会済南支部）・岩田課長（東亜製粉済南支店）・小川課長（日清製粉済南支店）となっていた。

⑤『済南地区食糧対策調査委員会中間報告』（1943年）

上記の④と同じく、全194頁からなるもので、④と同じ内容である可能性が高い。

⑥房安四郎（北支開発株式会社）『華北各地区食糧収買事情（地区委員会幹事長会議報告要旨）』（1943年12月）全104頁

同書は、北京（同委員会幹事長の大川一雄）・天津（同委員会幹事長の安田薫）・保定（同委員会幹事長の松田勇と幹事の金尾勇）・済南（同委員会幹事長の八坂友次郎）・済寧（同委員会委員長の大和田幸次）・青島（同委員会幹事長の森次勲）・新郷（同委員会委員長の佐館平太郎）・開封（同委員会幹事長）・帰徳（同委員会幹事の八尋乙治郎）・徐州（同委員会委員長の高松安次郎と幹事の平田）の各地区食糧収買事情に関する報告書である（カッコ内は報告者名）。なお、報告会の冒頭に、緊急食糧大差字調査委員会委員長の伊沢道雄が「経過報告」を行っている。

⑦華北綜合調査研究所緊急食糧対策委員会幹事『華北食糧に関する意見』（1944年1月）全24頁

(ii) 生産蒐荷機構調査

①谷垣捨二『河北省に於ける農産物の生産蒐荷機構の組織運営に関する調査』生産蒐荷機構調査(1)(1944年4月1日)全46頁

同書は、谷垣捨二・松井憲孝が1944年2月4日～20日に河北省(保定・石門・順徳)で実施した調査の概要である。

②篠原清『蘇淮地区に於ける食糧農産物蒐荷機構ノ組織運営ニ関スル調査』生産蒐荷機構調査(2)(1944年4月1日)全124頁

同書は、「麦粉製造協会堀支部長、同永倉支部長代理、華北運輸井上支店長代理、徐州商工会議所平田調査課長」などの支援を受け、1944年2月4日～3月2日に徐州・海州において行われた調査の報告書である。

③上野達也『河南省に於ける小麦・雑穀の蒐荷に就て』生産蒐荷機構調査(3)(1944年4月1日)全62頁

同書は、華北綜合調査研究所第1部の上野達也が1944年2月に実施した概況調査の報告書である。

(iii) その他

①『北京地区食糧業現況報告』(1943年)全105頁

②房安四郎(北支開発株式会社)『北京特別市に於ける食糧事情(特ニ統制機構外取引ノ問題)』(1943年12月25日)全102頁

同書の「凡例」によれば、「日人調査指導員ノ下、各2人乃至3人ノ華人調査員ヲ派遣シ、1943年11月1日～7日に「北京市統制機構外取引」すなわち「闇取引ノ実態調査ヲ行ヒ」、1943年11月14日～25日に「不審ノ点ニ関シ再ビ補足的聴取調査ヲ実施」したという。

③『第三次華北農産物収穫高予想調査概況報告』(1943年11月1日)

同書は、その「序」によれば、「緊急食糧対策調査委員会ヨリ華北交通株式会社ニ委嘱シ本社資業局及各鉄路局資業科ニ於テ調査」されたものであり、同書の報告者(取り纏め責任者)は華北交通株式会社資業局の布施正一であるという。ちなみに、第一次は1943年5月15日、第二次は同年7月15日、第三次は9月15日としている。ただし、第一次・第二次の報告書の所蔵は不明。

- ④『満洲ニ於ケル食糧蒐荷機構と蒐荷対策—満、北支食糧事情ノ比較研究ノ為ニ』（1943年9月）
- ⑤『関東州及満洲ニ於ケル最近ノ食糧事情』（1943年10月）全44頁  
同書は、その「序」によれば、華北交通株式会社資業局職員の江波戸勘司が1943年8月10日～22日に行った視察に基づいてまとめた報告書である。
- ⑥宮崎菊次『華北小麦収穫高予想調査重点県一覽—民国33年度第一次（3月1日現在）』（刊行年不詳）全7頁
- ⑦宮崎菊次『[昭和19年度第一次（3月1日現在）]華北及淮海小麦収穫高予想調査報告（概要）』（1944年）全25頁  
同書の「凡例」によれば、「本調査ハ在北京大日本帝国大使館ノ委嘱ニヨリ綜研食糧調査委員会ノ行ツタモノデアツテ、ソノ実施ニ当ツテハ華北交通株式会社愛路局、同鉄路局愛路部、華北合作事業總會各省聯合会及ビ華北産業科学研究所等ノ非常ナ御努力ヲ煩ハシ」たという。
- ⑧谷垣捨二『[昭和19年度第二次（5月15日現在）]華北及淮海小麦及大麦収穫高予想調査報告（其ノ一 概要）』（1944年6月）全31頁
- ⑨谷垣捨二『[昭和19年度第二次（5月15日現在）]華北及淮海小麦及大麦収穫高予想調査報告（其ノ二 県別作付面積及予想収穫高）』（1944年6月）全21頁
- ⑩谷垣捨二『小麦収買開始前ノ地方情勢—食糧公社ノ設立ト之ニ伴フ諸問題』（1944年6月1日）全14頁  
同書の「ハシガキ」によれば、1944年5月中旬～下旬に保定・定県（以上の報告者は聯銀顧問室藤本五男）・石門・新郷・開封（以上の報告者は聯銀顧問室幹事長營野仁）・濟南・徐州・海州（以上の報告者は東京商大東亜經濟研究所華北調査室小川一）を調査し、「濟南、徐州、海州ノ調査ニハ事務局囑託（華北合作事業總會）隅福寿ガ加」わり、小川一が本文を執筆したという。
- ⑪『魯西地区農村ニ於ケル食糧偏在ノ実情トコレガ食糧政策ニアタヘル暗示ニ就テ—魯西地区農村ニ於ケル食糧供出可能条件調査報告書ソノ一』（1944年2月）全29頁  
同書の調査者・執筆者は八坂友次郎（満鉄北支經濟調査所濟南支所

長・済南地区緊急食糧対策調査委員会幹事長)であり、調査は1943年9月15日～29日に行われた。また、「満鉄済南支所の調査による済寧県第二区興文鎮、129農家の戸別調査」(「昭和17年度の農家計調査」)の資料も掲載されている。なお、同書の中で、八坂友次郎は「食糧自給自足確立に関する一考察—山東省を一例として」・「食糧問題解決の基本方策」も執筆したとしているが、詳細は不明である。

- ⑫宮崎菊次『蘇淮地区食糧行政収買に於ける諸問題の検討』(1944年3月)全34頁

同書の調査者は宮崎哲次であり、調査は1943年12月下旬に行われた。

- ⑬『食糧行政収買に関する諸問題』(1944年4月)全28頁

同書は、その「凡例」によれば、1943年3月29日に開催された「座談会ノ速記録デアリ」り、「各地区委員会ノ斡旋ニヨツテ河北、河南、山東ノ各地ヨリ行政収買ノ第一線ニアツテ活躍サレテ居ラレル合作社、新民会ノ顧問ノ方々ノ参集ヲ得タ」という。

- ⑭『華北食糧統制関係規則及布告集』(1943年)全75頁

同書は、1943年「3月以来華北政務委員会ノ発令ニカ、ル食糧関係統制法規ヲ北京地区緊急食糧対策調査委員会ニテ邦訳シタ」ものをまとめたものである。

- ⑮『華北綜合調査研究所緊急食糧対策委員会幹事華北食糧統制に関する意見』(1944年1月)全24頁

- ⑯『華北農産関係累年一覽表』(1943年7月)全27頁

同書の「凡例」によれば、「本表ノ数字ハ華北当局ノ委嘱ニ依リ華北交通株式会社ノ作成セル北支農産物收穫高予想調査報告書類ニ基いた」という。

- ⑰宮崎菊次『省道県別小麦作付面積及收穫高予想調査表』(1944年3月)

- ⑱『小麦収買対策答申要綱』(1943年6月)全8頁

#### (4) 華北綜研叢刊

##### (i) 経済

- ①経済局第5部 上村鎮威『華北農村に於ける生産・消費単位—華北経済統計集成第1輯』華北綜研叢刊経済第1号(1944年)全119頁

華北綜合調査研究所経済局長の本多重雄は、同書の「序」において、同書が「統計的研究ノ側面ヨリ華北農業ノ理解ニ到達セントセルモノ」であるが、中国については「食糧増産を中心トシテ農業ノ全面的検討ヲ促スニ至」ったと述べている。

- ②経済局第5部 上村鎮威『華北農村に於ける年生産額—華北経済統計集成第2輯』華北綜研叢刊経済第2号（1944年）全192頁＋附表全83頁

同書は、華北綜合調査研究所経済局長の松沢国治「序」によれば、上掲書の続編をなすものであるという。

- ③経済局第4部 上村鎮威『華北農村に於ける年消費額—華北経済統計集成第3輯』華北綜研叢刊経済第3号（1944年10月）全106頁

同書には「はしがき」「序」「凡例」などが無いが、同書の末尾に付された「付録華北農村に於ける食糧需給—民国20年乃至同25年—」（93～106頁）の「序」によれば、「吾々は前稿「華北農村に於ける年生産額」に於いて華北農村の年々の食糧生産額を確定し、次いで本稿に於いてその消費額を確定した。いまや吾々はこの2つの結果を結合することによつて華北農村に於ける食糧需給状況を明らかにする」としている。

- ④農業調査委員会第1部会 山県千樹『山西省歴年県別戸口統計』華北綜研叢刊経済第4号（1944年、油印本）全61頁

執筆者の山県千樹は国立北京大学農村経済研究所に所属し、華北綜合調査研究所農業調査委員会第1部会の委嘱によってまとめられたものであり、同書の「はしがき」によれば、「人口統計のうち山西省戸口統計が最初に取上げられた所以は、中国各省戸口統計のうち、この山西省の統計が最も纏って居り、且つ比較的その統計数字にも誤りが少なかったからである」としている<sup>10)</sup>。

- ⑤『済南織布調査報告書—特に賃織を中心として』華北綜研叢刊経済第5号（1945年、油印本）全90頁

同書の「序文」（経済部長白田寛三）によれば、「本報告書は華北綜合調査研究所鉱工業調査委員会第一部会が民国32年度に於て実施せる華北の産業開発機構に関する調査研究のうち済南に於ける民族産業に関するもので、執筆者は華北綜合調査研究所嘱託（満鉄北支経済

調査所員) 平野虎雄である。なお、食糧事情には全く言及していない。

- ⑥経済局第3部 福田喜次『石門市近郊農村実態調査報告書—石門市東焦村』華北綜研叢刊経済第6号(1944年)全234頁

同書の「はしがき」によれば、「本報告書は本所経済局民国32年度業務計画中の「農村過剰労働と農業外労働との関係」に該当するもので、執筆担当者の福田喜次は元満鉄北支経済局調査所員であるという。また、同書24頁の記載によれば、本報告書は1939年と1941年における「調査成果を記述」したものであるという。

- ⑦『博山群小炭鉱調査報告書—企業組織労働組織及び販売機構の分析を中心とせる』華北綜研叢刊経済第7号(1944年)全195頁

同書の「はしがき」によれば、「本調査は華北総合調査研究所経済局囑託(満鉄北支経済研究所々員)坂森文平、山下政義、藤本元一の三名の協力によりなるが、執筆は便宜上、坂森が担当した」という。

(ii) 水利

- ①岡本但夫(水利調査委員会)『黄河ノ歴史的研究』華北綜研叢刊水利第1号(1944年)全167頁

- ②石黒重国・渋谷和夫・立神弘洋・矢野勝正・秋草勲・篠田重行・浅野好・中野武一郎(水利委員会第2部会)『護岸堤防に関する研究, 他3篇』華北綜研叢刊水利第2号(1945年5月25日発行)全52頁

なお、華北綜研叢刊ではないが、華北総合調査研究所水利委員会が関わったものに以下のものがある。

- ③呉鍾嶽・楊紹祺『洛水, 汾河, 沁河歴史研究』水利調査委員会報告(1944年10月)全22頁

同書の邦訳版(『洛水汾河及沁河歴史研究』全32頁)の訳者は石村太助である。

- ④岡本但夫(水利調査委員会)訳『孫彤撰 関中水道記(日記)』(1944年12月)全178頁

- ⑤水利委員会第4部会『華北ニ於ケル湧泉, 温泉ノ概況』(1945年6月)全21頁

(iii) 黄土

- ①富田達・蔵田延男(黄土調査委員会第1部会)訳註『(アルフレッド・

シャイディヒ著）レスの地質学及び地理学』華北綜研叢刊黄土第1号（1944年）全93頁

- ②住江金之・吉見信三（東京農業大学）『北支蒙疆土壤に於けるアミロバクターの分布に就て』華北綜研叢刊黄土第2号（1944年）全6頁
- ③鈴木徳松（黄土調査委員会第3部会）『華北の水質』華北綜研叢刊黄土第3号（1945年1月）全14頁
- ④華北産業科学研究所農林化学科三好政籌・菅野一郎（黄土調査委員会第3部会）『黄土地帯土壤の侵蝕率』華北綜研叢刊黄土第4号（1945年5月）全8頁

なお、華北綜研叢刊ではないが、華北綜合調査研究所黄土調査委員会が関わったものに以下のものがある。

- ⑤田中西二郎編輯（黄土調査委員会第1部会）『北支那黄土層分布図』（1944年1月）1枚

「本図は「北支那蒙疆辺疆地域に於ける『黄土層』の分布図」（増淵堅吉・東亜研究所四委北三・中間報告第8号・昭和17年）を其後の研究に基き改訂したという。

(iv) 地理

- ①田中秀作・神尾明正・木村憲治・張之屏（文化局地理研究室）『河北省聚落密度線図説明書—華北聚落研究 第一輯—』華北綜研叢刊地理第1号（1945年5月）全25頁

(v) 化学

- ①蘇文耀（文化局第5部囑託）『棉子油之氫氧化（棉実油の水酸化）』華北綜研叢刊化学第1号（1944年11月）全15頁

(5) 経済局

(i) 鉄工業労働力創出過程調査

- ①経済局第2部 張武毅『鉄工業労働力創出過程調査（第一次中間報告）—北京慈型鉄工廠』（1944年7月）全32頁  
同書の「序言」によれば、第3部として大中鉄工廠に関する調査報告がなされる予定であるというが、不詳。
- ②張武毅『鉄工業労働力創出過程調査（第二次中間報告）—關於北京李和記鉄工廠工人15個調査事例—』（1944年9月）全46頁

当該調査は上記①について調査が行われたという。

(ii) 炭鉱労働力創出過程調査

- ① 経済局第2部 猪原忠人『炭鉱労働力創出過程調査（第一次中間報告）—淄川炭鉱周辺農村に於ける炭鉱労働力創出の基礎条件』（1944年）全68頁
- ② 『炭鉱労働力創出過程調査要綱 第二部 大同炭鉱』（1944年8月）全11頁  
「本調査ハ曩ノ淄川炭鉱周辺労働力調査ニ引続キ炭鉱労働力創出過程調査ノ一部ヲナスモノデア」という。
- ③ 猪原忠人『炭鉱労働力創出過程調査（第二次中間報告）—大同炭鉱労働力の質的構成とその創出諸契機』（1945年3月）全94頁

(iii) 第1部 経済局第1部

- ① 谷垣捨二『河北省安次県第1区楊稅務郷ニ於ケル『農村社会構成並農業経営条件ノ推移ト生産力トノ関係』ニ関スル調査報告書』（1943年）全57頁

同書の「凡例」によれば、「本稿ハ民国32年11月河北省安次県ニ於テ実施サレタル場（敵情？）調査隊ニヨル農村概況調査中ノ一部ヲナス「農業生産力ノ推移」ニ関シ主トシテ第1区楊稅務郷ニ於ケル簡單ナル聴取調査概況ヲ蒐録セルモノデア」（カッコ内は引用者）という。なお、取り上げた村は、楊稅務・東南固城・西固城・辛其營と参考として「県城ヨリ遙カ離レタ接敵地区ニ在」った第3区旧州郷炊莊である。

なお、この他に、前掲書『華北調査研究機関業績綜合調査』によれば、「原稿ノ儘関係機関ヘ提出セルモノ」（10～11頁）で、経済局による調査報告書として、上野達也『安次県第8区楊稅務郷4ヶ部落ニ於ケル部落概況調査報告書』（1943年12月提出。「軍ノ調査ニ参加協力」とある）、大園重盛『安次県第5区ニ於ケル農村実態報告書』（1943年12月提出。「軍ノ調査ニ参加協力」とある）、栗田高次『農村余剩労働力調査—益都県、嶧県』（1944年5月・7月。「大使館委嘱調査」とある。）がある。

- ② 谷垣捨二『農産物商品化調査促進ニ関スル調査 第一次中間報告』（1943年10月）50頁

- ③谷垣捨二『農産物商品化調査促進ニ関スル調査 第二次中間報告』（1943年10月）全79頁

- ④谷垣捨二『農産物商品化調査第三次中間報告 農産物商品化ニ関スル調査—河北省完県王各莊村』（1944年）全113頁

同書の「凡例」（1944年6月）によれば、調査期間は1944年4月17日～5月3日、調査員は経済局第1部の谷垣職員と篠原職員などであり、河北省合作社聯合会野宮職員などの応援を得たという。

- ⑤篠原清『田賦実徴ニ関スル調査（山東省ノ部）』（1944年7月）全103頁

同書の「凡例」によれば、同書は「北京大使館ノ委嘱ニ依」る「田賦実徴ニ関スル調査ノ中、山東省地区ノ報告書デア」り、調査地域は済南・泰安、調査期間は1944年7月1日～8日であるという。

- ⑥谷垣捨二『田賦実徴ニ関スル調査（河北省之部）』（1944年7月）全77頁

同書の「凡例」によれば、調査時期は1944年6月28日～7月5日の1週間、調査地点は河北省保定（省政府）・順徳道南和県（1944年度試辦県）、「調査員及取纏責任者」は経済局第1部谷垣副研究員であるという。

- ⑦小谷義次『河南省と田賦実徴実施の諸条件調査覚書—実験県寧陵県に於ける実験の性格とその一般化の可能性の問題』（1944年7月）全28頁

小谷義次（経済局第1部）によれば、同書は「北京大使館財務部の委嘱にもとづき、昭和19年7月1日より13日に至る10日余、河南省に於ける田賦実徴実験情況調査の為同省に赴いた際の覚書である」という。

また、同書の「はしがき」（1頁）によれば、実験県は河南省では寧陵県だけだったが、山東省では15県、河北省では4県が選ばれていたという。上記の⑤⑥はこれと関連しているかもしれない。

- ⑧『民国33年度第一次 華北主要夏作物収穫高予想調査報告（8月15日現在）』（1944年8月）全44頁（表を含む）

同書の「凡例」によれば、「本調査は総研経済局第1部が主体トナリ之ニ一部華北交通本社愛路局及ビ各鉄路局愛路部調査員が参加シテ

行」ったという。

- ⑨『山西省低物価政策ト農家經濟ニ関スル覚書』（1944年8月）全31頁

同書の「凡例」によれば、「本報告ハ昭和19年7月上旬、山西省視察結果ニヨルーツノ覚エ書デア」り、「執筆者ハ第一部上野達也テアル」という。

- ⑩篠原清『河南特別区糧行概況』（1945年2月）全87頁・表9枚

同書の「凡例」によれば、調査期間は1944年9月20日～10月10日、調査地点は鄭州・許昌・漯河砦（郟城）・周家口（商水）であるという。

- ⑪上野達也『南方物資ノ華北向期待問題』（1943年8月）全46頁

- ⑫上野達也『小麦収穫高予想調査報告—（其ノ二）概括』（1945年5月15日）全36頁

同書の「凡例」によれば、「本調査ハ華北政務委員会並ビニ在北京大日本帝国大使館ノ委嘱ニヨリ」実施されたものであり、「報告書は「概括篇」ト「県別報告篇」ノ二冊ニ分カ」れるという。

- ⑬『民国34年5月15日現在 小麦収穫高予想調査報告—（其ノ二）県別調査—』（刊行年不詳）全22頁

- ⑭上野達也『河南特別区ニ於ケル小麦収買ニ関スル調査』（1944年11月）全90頁

同書の「凡例」によれば、「本調査ハ河南調査隊ノ調査ノ一部トシテ実施」され、調査者は上野達也・侯恩芳、調査期間は10月1日～31日で、「10月16日ヨリ31日迄ハ洛陽、偃師、○県、宣陽、新安ノ諸県ニ出張調査ヲ行」（○は不明な字）ったという。

- ⑮篠原清『民国34年度小麦田賦実徴見込量、収買可能量ノ想定—県別数字（其ノ二）—』（1945年7月）全50頁・表14枚

(iv) 経済局第2部

- ①『華北度量衡統計』（1943年8月）

- ②楮原忠人『赴満労働者ノ出村事情—該労働者4717名ニ就イテノ数的考察』（1943年9月）全85頁

同書の「凡例」によれば、「本稿ハ、華北勞工協会企画科作製ニ係ル「入満労働者出村事情調査」ノ統計資料ヲ素材トシタモノデア、当

該調査は「民国31年5月初旬ヨリ7月中旬ニカケテ」北京・天津・山海関・済南・青島・済寧・滄県・芝罘・開封・徐州の「10地区ニ於ケル赴滿労働者ヲ対象トシテ」行われたという。

- ③ 楮原忠人『京津沿線一集市鎮ニ於ケル人口移動』（1944年2月）全138頁
- ④ 経済第2局農政室『北支小麦調査』（1939年）  
（v）経済局第3部
- ① 吉村秀雄『治安上より見たる食糧収買工作の実状と対策（第4中間報告）』（1944年6月）全71頁
- ② 吉村秀雄『中共の経済逆封鎖に就て』（1944年4月）全36頁
- ③ 吉村秀雄『山西省ニ於ケル食糧収買概況』（1944年5月）全26頁
- ④ 吉村秀雄『中共ノ対敵経済門争ト蒐荷妨害工作ノ内容』（1944年5月）全51頁
- ⑤ 吉村秀雄『華北食糧経済ト中国共産党（文献資料）』（1944年5月）全131頁
- ⑥ 草野文男『中国共産党ノ農民運動ト経済政策ノ変遷過程（上）』（1944年5月）全44頁  
（vi）経済局第4部
- ① 上村鎮威『華北重要農産物平年畝当収量基礎統計資料』（1944年12月）全43頁
- ② 上村鎮威『華北重要農産物作付指数統計総輯』（1945年5月）全126頁

同書の「凡例」によれば、資料として、中国国民政府主計処統計局「各省農業概況估計報告」（『統計月報』第2巻第7期・第11期、第3巻第1期・第2期）・中国国民政府実業部中央農業実験所「各省冬季及夏期作物耕作面積及産量表」（『実業部月刊』第1巻第8期、第2巻第1期・第3期・第7期）・中国国民政府実業部『中国実業誌（山東省）』・同『中国実業誌（山西省）』・河南省政府「農林統計」（『河南統計月報』第2巻第8期、1935年）・華北交通株式会社『昭和17年度第3次華北農産物収獲高予想調査報告』（1942年）・同『昭和18年度第3次華北農産物収獲高予想調査報告』（1943年）〔前掲2（3）（iii）その他③を参照〕などを利用したという。

- ③上村鎮威『北京西郊掛甲屯家計調査一所員養成所學員練習調査報告』  
(1944年4月)全87頁

同書は、中国語で記述されているが、同書の「緒言」(1頁)によれば、すでに1926年に李景漢が燕京大学の学生を連れて掛甲屯を調査していた(李景漢『北平郊外之鄉村家庭』商務印書館、1929年)。なお、同書の「序」によれば、当該所員養成所では、1942年には学生を連れて門頭村・安次県などを訪問したという。

(vii) 経済局第5部

- ①『華北民族工業暨民族資本実地考察』(1944年8月)全58頁

(viii) その他

- ⑥殿村亦一『北支統計月報』第1号(1943年11月)

- ⑦殿村亦一『華北経済統計』第1号(在北京大日本帝国大使館、1944年6月)全61頁

- ⑧篠原哲三・篠原清『山東省沂州道調査報告書敵地区物資誘致ニ関スル調査研究 其ノ一』(1943年12月)全197頁

- ⑨宮崎菊次『冀中区伍仁橋鎮ヲ中心トスル中共動向実態調査概況 第一次報告』(1943年9月)全82頁

- ⑩宮崎菊次『冀中区伍仁橋鎮ヲ中心トスル中共動向実態調査概況 第二次報告』(1943年12月)全62頁

- ⑪経済局 宮崎菊次『物価昂騰の特性と収買方式との関聯に就いて一特に淮海地区を検討の対象として一』(1945年3月)全33頁  
同書の「要約」によれば、「本調査は昭和19年12月実施せるものである」という。

- ⑫経済局 宮崎菊次『淮海地区に於ける収買方式の行詰とその打開方向』  
(1945年4月)全27頁

調査者は宮崎菊次である。

- ⑬黒沢秀信『華北統計季刊(華文)』(1944年7月)全124頁

- ⑭経済局?『事変後ニ於ケル北支経済ノ概要ト鉱工業並労働事情』(1943年)全324頁

- ⑮経済局 樺山幸雄『統制収買前に於ける濟寧糧穀市場概況』(1944年10月)全77頁

同書の「凡例」によれば、調査は1943年8月30日～9月16日に

満鉄北支経済調査所員の樺山幸雄・鳥居勝の2名によって実施されたという。

- ⑯経済局 後藤文治『邯鄲地区棉花統制収買事情』（1944年）全115頁（表を含む）

同書の「凡例」によれば、調査は満鉄北支経済調査所の後藤文治・小林恒雄が行ったという。

- ⑰『緊急非常事態に於ける北京市食糧自給対策』（1945年7月下旬）全26頁

同書の「凡例」（経済局長白田寛三）によれば、調査期間は、第1回が7月上旬、第2回が7月下旬で、調査者は「殿村、越野、稲本、省、揚」で、報告担当者は殿村亦一であるという。

- ⑱『緊急非常事態に於ける天津市食糧自給対策』（1945年8月上旬）全34頁

同書の「凡例」によれば、調査期間は、第1回が7月上旬（宮崎、正田、焦）、第2回が7月下旬（宮崎）であり、「整理及判断責任者」は宮崎菊次であるという。

## （6）文化局

- ①文化局『重慶食糧政策ノ概要』（1943年9月）

同書の「序」によれば、華北綜合調査研究所の川尻伊九と千葉宗雄が報告し、その「分担ハ概要一般ハ川尻伊九之ヲ担当シ別項ノ「重慶ノ田賦実徴及徴購ノ内容」ノミ千葉宗雄担当」したという。

- ②文化局『食糧問題ト中国共産党』（1943年10月）

同書の「序」によれば、華北綜合調査研究所の川尻伊九と千葉宗雄が報告し、その「分担ハ概要一般ハ川尻伊九之ヲ担当シ別項ノ「華北ニ於ケル中国共産党ノ実態一特ニ其ノ経済施策ヲ中心トシタル」ノミ千葉宗雄担当」したという。また、上掲書すなわち「前回ノ「重慶食糧政策ノ概要」ノ作業同様、今回モ亦〇〇部隊当局ヨリ立派ナ資料ヲ快ク利用サセテ頂キマシタ」（同書40頁）としている。

- ③文化局西北研究室 千葉宗雄『重慶ノ西北開発概況』（1944年8月）全34頁

- ④文化局西北研究室『重慶側定期刊行物輯要—西北研究文献目録 第1

- 輯』（1944年10月）全22頁
- ⑤文化局第4部 姚鑑『北京文物保存保管状態之調査報告』（1945年6月）全68頁
  - ⑥文化局第4部主任 小野勝年『金城堡—山西臨汾金城堡史前遺蹟』（1945年9月）全52頁
  - ⑦藤原定『華北公理會調査報告書』（1944年）全175頁

(7) 華北綜合調査研究所

(i) 北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査

- ①小林庄一『英米煙草トラストとその販売政策—北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査』（1943年5月）全289頁
- ②服部滿江『英米トラストの葉煙草収集工作—北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査』（1943年11月）全240頁
- ③坂森文平（満鉄北支經濟調査所）『開灤炭鋳労働調査報告（一）—鋳務局労働管理を中心として包工制を中心として』北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査（1943年12月）全96頁
- ④向坂正男（満鉄北支經濟調査所）『開灤炭鋳労働調査報告（二）—鋳務局労働管理を中心として包工制を中心として』北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査（1943年12月）全133頁
- ⑤村田久一『開灤炭鋳労働調査報告（開灤鋳務総局ノ成立機構及其ノ運営）』北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査（1944年）全317頁  
「開灤炭鋳ニ於ケル英国權益実証調査」の別タイトルが記載されている。
- ⑥村田久一『開灤炭鋳調査報告（開灤鋳務局成立機構及其ノ運営）付屬書類』北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査（1944年）全131頁
- ⑦旧満鉄北支經濟調査所天津分室『怡和洋行天津支店調査報告書—北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査』（1944年11月）218頁
- ⑧森次勲（満鉄北支經濟調査所天津分室職員）『亜細亞火油公司天津支店調査報告書—北支ニ於ケル米英ノ經濟工作ニ関スル調査』（1944年）全227頁
- ⑨森次勲『太古洋行天津支店調査報告書—北支ニ於ケル米英ノ經濟工作

ニ関スル調査』（1944年11月）全89頁

同書の「凡例」によれば、同書は「取り敢へず報告書の一部（前編）を取り纏め」たものであるというから、後に後編がまとめられる予定になっていた。

(ii) 食糧需給ト炭鉱生産力トノ関係ニ関スル調査

① 経済局第1部 泉三義『淄川炭鉱に於ける華人食糧の問題』食糧需給ト炭鉱生産力トノ関係ニ関スル調査（一）（1943年1月）全22頁

調査期間は1944年4月30日から約10日間だったという。

② 小谷義次『中興炭鉱に於ける労働力再生産と食糧消費』食糧需給ト炭鉱生産力トノ関係ニ関スル調査（二）（1944年3月）全59頁

同書の「凡例」によれば、調査員は小谷義次・宮崎菊次・張東初（助手兼通訳）であるという。

③ 上野達也『井陘炭鉱に於ける労働力と食糧に関する問題』食糧需給ト炭鉱生産力トノ関係ニ関スル調査（三）（1944年8月）全68頁

同書の「凡例」によれば、調査者は北支開発株式会社の小西四郎と華北綜合調査研究所の上野達也・関大中であるという。

(iii) 流通経済調査委員会第一部会報告

① 有馬英之助（華北交通）『北京ニ於ケル工業生産費並商業経費昂騰状況』流通経済委員会（1943年12月）全18頁

流通経済調査委員会第一部会報告（1）であろうと考えられるが、確認できていない。

② 桑野仁『中支物価ト北支物価トノ相関性』流通経済調査委員会第一部会報告（2）（1944年2月）全55頁（表も含む）

同書の「ハシガキ」によれば、「本報告書ハ華北綜合調査研究所流通経済委員会第一部会ノ調査課題「北支物価昂騰ノ特異性ト其原因並結果ニ関スル調査研究」ノ第六項ヲナスモノデアリ、[取纏担当者]ハ同「部会委員桑野仁君（中国聯合準備銀行顧問室調査部）」であるという。なお、戦後、桑野仁は「戦時華北通貨工作史論」（1963年2月）をまとめている。

③ 寺崎祐義（華北交易統制総会調査課長）『調整料制度ノ北支経済ニ及ボセル影響』流通経済調査委員会第一部会報告（3）（1944年2月）全15頁

同書の「端書」によれば、「本報告書ハ華北綜合調査研究所流通經濟委員會第一部会ノ調査課題「北支物価昂騰ノ特異性ト其原因並結果ニ関スル調査研究」ノ第三項ヲナスモノデアル」という。

(iv) 生活科学資料

- ①柳沢利喜雄『華北在留邦人栄養調査—特ニ華人トノ比較ニ就イテ』生活科学資料第1号(1945年7月)全45頁

柳沢利喜雄は生活科学調査委員会委員・国立北京大学医学院教授である。

なお、生活科学資料ではないが、関連するものとして以下のものがある。

- ②生活科学調査委員会 富田三郎『北京に於ける日華人結核調査諸問題に就ての対比観察』(1944年5月)全45頁

著者の富田三郎は国立北京大学医学院教授である。

(v) 思想対策調査委員会参考資料

- ①文化局 森次郎『中共ノ現勢，基本理論，政策並ニ其ノ批判対策執筆要目解説(論旨大要)』思想対策調査委員会参考資料ノ一(1943年7月)全108頁
- ②橘樸『郷土社会ノ建設』思想対策調査委員会参考資料ノ二(1943年10月)全57頁

(vi) 目録

- ①秘書処 齊藤正『華北調査研究機関調査研究資料目録 第1輯(民国32年1月至民国32年12月)』(1944年9月)全27頁
- ②秘書処 齊藤正『華北調査研究機関調査研究資料目録 第2輯(民国33年1月至民国33年5月)』(1944年9月)全12頁
- ③『華北調査研究機関調査研究資料目録 第3輯(民国33年6月至民国33年12月)』(1945年6月)全18頁
- ④『調査研究成果一覽(自民国32年5月至民国34年4月)』(1945年5月)全12頁

分類・整理の方法からすると、以上の資料目録を基礎にして、『華北調査研究機関業績総合調査』(1945年)が作成されたと考えられる。

(viii) その他

- ①『設立趣意書 損款章程』(1942年)全6頁

- ②小林清太郎編輯『華北綜合調査研究所所報』（1943年）
- ③『華北農業統計調査班調査要綱』（1944年10月）全113頁
- ④華北綜研所編纂『華北邦人工場名簿』北大調査資料第318号（在北京大日本帝国大使館，1944年12月）
- ⑤著者不明（手書き原稿）『華北綜合調査研究所概況』（執筆年月日不明）

### おわりに

当初、筆者の関心は、戦時中に華北綜合調査研究所が日本軍占領下の中国でいかなる食糧事情調査を行ったかにあった。そして、華北綜合調査研究所の刊行物は食糧及び農業に関する調査報告が多くを占めていたが、調査研究対象が非常に広範囲の分野にわたっていたこともわかった。また、調査の多くが、日本の陸軍や北京大使館をはじめとする多くの公的機関との協力の下に行われていたことも知ることができた。

ただし、これまで『華北調査研究機関業績綜合調査』に記載された以外の刊行物も確認することもできたが、その全貌の解明にまで至ったのかは依然として不明である。

### 註

- 1) 久保亨「『華北調査研究機関業績綜合調査』に関する覚書き」（1995～97年度科学研究補助金（基盤研究A（1））『戦前期中国実態調査資料の総合的研究』（研究代表者：本庄比佐子）研究成果報告書』1998年4月）を参照されたい。
- 2) 拙稿「中華民国期中国の食糧事情に関する調査と研究について」（『近代中国研究彙報』第26号，2006年3月）において、主に農林水産省農林水産政策研究所図書室に比較的まとまって所蔵されている調査報告書類を整理した。その後、2006年7～8月に中国社会科学院近代史研究所・経済研究所にも調査報告書類がややまとまって所蔵されていることが判明した（拙稿「日中戦争期中国における食糧事情に関する資料調査の報告」『金沢大学経済学部論集』第28巻第1号，2007年12月を参照されたい）。また、国立北京大学農学院中国農村経済研究所による調査・研究については、拙稿「北京大学農学院中国農村経済研究所刊行物」（本庄比佐子編『戦前期

華北実態調査の目録と解題』東洋文庫，2009年）を参照されたい。

- 3) 張菊香・張鉄榮『周作人年譜』（天津人民出版社，2000年）626頁・651頁・659頁・660頁。周作人が華北綜合調査研究所副理事長を務めていたことなどを本庄比佐子氏に最初にご教示いただいた。
- 4) 耿伝明『周作人的最後22年』（中国文史出版社，2005年）279頁。
- 5) 直江広治『中国の民族学』（岩崎美術社，1967年）281頁。なお，同書の筆者である直江広治は，日中戦争中に中華民国北京輔仁大学講師として勤務しており，同書では満鉄北支經濟調査所や北京大学附設中国農村經研究所についても言及している。
- 6) 土方定一『土方定一 遺稿』（土方定一追悼刊行会，1981年）305頁。なお，同書の筆者である土方定一は，周作人の下で文化局副局長を務めていたという。
- 7) 華北綜合調査研究所『設立趣意書 捐款章程』（1942年）。
- 8) 綜合調査研究所「緊急食糧対策調査要領（案）（1943年4月12日）」（支那事務局農林課『昭和18・19・20年度北支食糧収買対策綴』）1～10頁。
- 9) 近代日中關係史年表編集委員会編『近代日中關係史年表』（岩波書店，2006年）623頁。
- 10) 興亜院華北連絡部政務局調査所・山県千樹『事変の北支農村經濟に及せる影響』調査資料第100号・經濟第1号（1941年），山県千樹『北支那村落の研究』（農業技術協會，1949年）を参照されたい。